

消費税引き下げで危機打開を！ 財源は不公平な税制見直しで確保

新型コロナ感染症の拡大に歯止めがかかりません。「GoTo キャンペーン」が感染を拡大する可能性があるという専門家の意見にも耳を貸さず、強引に政策を押し進めた政府への批判が高まり、菅内閣の支持率が低下しています。

いま必要なのは、医療機関への支援をはじめ、抜本的な検査体制を拡充する感染症対策の強化です。コロナ禍の今こそ、大企業・富裕層への優遇税制を正すべきです。格差を広げる新自由主義政策を改め、国民に手を差し伸べる政治に変えましょう。

50 カ国・地域が付加価値税(消費税)減税 日本でも実施を

一部の富裕層や大企業に恩恵が偏る政策ではなく、多くの国民に広く恩恵が及ぶ消費税の減税を実施すべきです。日本の消費税にあたる付加価値税を減税した国は50カ国・地域に上っています。事業者・消費者の税負担を軽減し、事業継続を支え雇用を守る政策として評価されているからです。医療機関の負担を軽減するため、マスクなど医療用品や医療機器の税率を引き下げた国もあります。

ヨーロッパなどでは、経済危機に応じて減税策を講じてきました。日本でも所得税や法人税など段階的に減税をしてきた歴史があります。政治が決断すれば消費税の減税は可能です。

世界で広がる消費税(付加価値税)引き下げ(期間限定)		
 イギリス	外食やテイクアウト、ホテル、劇場や観光施設を対象に20%の税率を5%に	15%減税
 ドイツ	レストランやカフェ内での食事を対象に19%の税率を5%に	14%減税
ポルトガル、ノルウェー、オランダ、イタリア、ベルギー、フランス、スペイン、ケニア、メキシコ、コロンビア、ロシア、中国、韓国など 50カ国・地域 で実施(予定含む)		

納税負担を軽減し、雇用維持、生活支援につながる消費税率の減税を政府に求めましょう。消費税を5%に引き下げる国会請願署名にご協力ください。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820



消費税導入強行採決から32年 今こそ消費税に頼らない税制を

消費税法の強行採決から今年で32年になります。30年以上が経過する中で、消費税が「あたりまえ」になっている人も多いのではないのでしょうか。いま、あらためて消費税の在り方を考えてみませんか。

自公政権は「消費税は社会保障のため」を口実に、3%で導入された消費税を10%まで引き上げました。しかし、消費税導入の根拠は「社会保障のため」ではありませんでした。

財界の求めに応じて、大企業・富裕層が負担していた、法人税や所得税の負担軽減を求め、消費税が導入されたのです。その結果、消費税が所得税、法人税を抜いて国の税収トップになっています。大企業、富裕層を優遇する税制のために消費税が使われています。

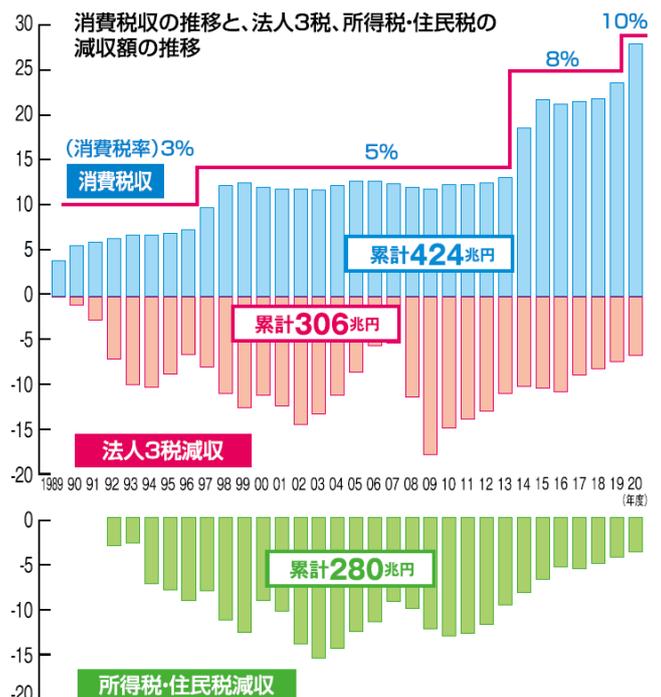


消費税で国民に増税し大企業・富裕層を優遇

消費税の導入後も社会保障は改悪されてきました。菅政権は75歳以上の高齢者の医療費窓口負担2割化を決めるなど、さらなる負担増を狙っています。

集められた消費税はどこに消えたのか。消費税導入以降、所得税や法人税が減税され続けてきました。消費税はその減税分の穴埋めとして使われてきました。その結果、税収は増えず社会保障の改善もできていません。

富裕層や大企業に応分の負担を求めれば、43兆円の財源が生まれます。私たち消費税廃止各界連絡会は消費税に頼らない税制を目指し、当面5%への減税で負担軽減を訴えています。税の在り方をご一緒に考えましょう。



出所:各年度の決算書(予算書)から作成、18年度までは決算見込み額、19年度は国は補正後、地方は当初予算額、20年度は国・地方とも予算額
消費税は地方分(消費課税と税、地方消費税)を含む。法人3税は、法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人税、地方法人特別税、復興特別法人税などを含む(ピーク時の89年度比減収額)。所得税・住民税は、所得税、個人住民税のほか、復興特別所得税を含む(ピーク時の91年度比減収額)